



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL <https://www.opt-oxide.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,421	23.7	498	0.6	540	8.2	380	△8.4
2022年2月期第3四半期	3,572	56.2	495	348.8	499	643.9	415	749.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	77.25	69.99
2022年2月期第3四半期	89.08	78.12

(注) 2022年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から2022年2月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	9,921	5,015	50.6
2022年2月期	8,710	4,587	52.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 5,015百万円 2022年2月期 4,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,870	23.4	516	△13.5	550	△8.2	387	△21.9	78.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 業績予想の修正については、本日 (2023年1月13日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	4,946,400株	2022年2月期	4,902,900株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	104株	2022年2月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	4,922,591株	2022年2月期3Q	4,660,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向をたどってきましたが、インフレの昂進と金融引き締めにより景気の回復ペースが鈍化していると見られております。物価上昇を背景に実質可処分所得の低下が指摘されている一方、コロナ危機後に抑制されていたサービス需要の回復などから、消費性向（所得に占める消費の割合）は改善傾向が見られます。コロナ危機下で積み上がった過剰貯蓄も、物価上昇による消費へのダメージの緩和に寄与している模様です。これに対し日本経済は、緩やかな持ち直し傾向にあると見られ、2022年7～9月期の実質GDPは、前期比 $\Delta 0.3\%$ （年率 $\Delta 1.2\%$ ）と、4四半期ぶりのマイナス成長となったものの、一時的な輸入急増が主因であり、内需は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間は、世界経済の動向による影響は軽微であり、売上高は前年同期比20%を上回る増収となりましたが、一部調達部材の不具合が製品出荷の停滞を招く状況となりました。製品の市場別では、光計測・新領域事業においては、概ね順調に推移し、前年同期比及び計画を上回りました。半導体事業においては、前述のとおり一部調達部材の不具合が発生し、レーザー製品の出荷が停滞する状況となりました。その結果、前年同期比30%を上回る増収の一方で、通期計画のイーブンペースを下回る結果となりました。ヘルスケア事業においては、原材料価格上昇分の一部について販売価格への転嫁が進み、収益性を維持しつつ前年同期比増収、概ね計画どおりの進捗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,421百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は498百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は540百万円（前年同期比8.2%増）、四半期純利益は380百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,210百万円増加し、9,921百万円となりました。これは主に、有形固定資産が791百万円、仕掛品が438百万円、原材料及び貯蔵品が320百万円増加した一方、現金及び預金が883百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ782百万円増加し、4,905百万円となりました。これは主に、短期借入金が900百万円増加した一方、長期借入金が226百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ427百万円増加し、5,015百万円となりました。これは主に、利益剰余金が380百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年1月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,368	1,263,164
受取手形及び売掛金	622,684	739,847
電子記録債権	23,000	9,601
製品	48,762	131,962
仕掛品	1,290,021	1,728,914
原材料及び貯蔵品	460,466	780,893
その他	169,800	410,333
流動資産合計	4,761,103	5,064,717
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	3,132,645	3,340,335
減価償却累計額	△972,887	△1,075,547
機械及び装置(純額)	2,159,758	2,264,788
その他	2,326,501	3,111,883
減価償却累計額	△911,140	△1,009,917
その他(純額)	1,415,360	2,101,966
有形固定資産合計	3,575,119	4,366,754
無形固定資産	77,885	73,046
投資その他の資産	296,889	416,488
固定資産合計	3,949,894	4,856,290
資産合計	8,710,998	9,921,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,993	357,847
短期借入金	—	900,000
1年内償還予定の社債	7,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	272,326	271,160
未払法人税等	137,666	112,142
賞与引当金	102,000	177,000
修繕引当金	140,277	121,728
製品保証引当金	17,347	25,352
その他	842,043	833,823
流動負債合計	1,785,653	2,956,053
固定負債		
社債	168,500	11,500
長期借入金	2,157,857	1,931,062
その他	11,556	7,322
固定負債合計	2,337,913	1,949,884
負債合計	4,123,567	4,905,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,621	1,719,546
資本剰余金	2,152,443	2,176,368
利益剰余金	739,554	1,119,834
自己株式	△189	△678
株主資本合計	4,587,430	5,015,070
純資産合計	4,587,430	5,015,070
負債純資産合計	8,710,998	9,921,007

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,572,910	4,421,123
売上原価	2,353,070	2,618,615
売上総利益	1,219,839	1,802,507
販売費及び一般管理費	724,190	1,303,671
営業利益	495,649	498,836
営業外収益		
受取利息	81	880
補助金収入	56,502	84,290
その他	14,258	9,036
営業外収益合計	70,841	94,207
営業外費用		
支払利息	39,566	26,188
支払手数料	—	14,432
株式交付費	14,008	548
その他	13,874	11,769
営業外費用合計	67,449	52,939
経常利益	499,041	540,104
特別利益		
固定資産売却益	—	5,538
特別利益合計	—	5,538
特別損失		
固定資産売却損	—	141
特別損失合計	—	141
税引前四半期純利益	499,041	545,500
法人税、住民税及び事業税	160,723	166,299
法人税等調整額	△76,820	△1,078
法人税等合計	83,903	165,221
四半期純利益	415,137	380,279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する事としております。

これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客が据付後検収した時点で支配が移転したと認められる取引については、検収基準にて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,946,400株
今回の分割により増加する株式数	4,946,400株
株式分割後の発行済株式総数	9,892,800株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2022年12月14日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年2月7日(火)
基準日	2023年2月28日(火)
効力発生日	2023年3月1日(水)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	44円54銭	38円62銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円06銭	34円99銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年3月1日をもって、当社定款第5条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000</u> 株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2023年3月1日(水)

5. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2023年3月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	1,100円	550円
第4回新株予約権	1,100円	550円
第5回新株予約権	1,100円	550円
第6回新株予約権	1,100円	550円
第7回新株予約権	1,100円	550円

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、Raicol Crystals Ltd. (以下、「Raicol社」)の全株式を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

Raicol社は、1995年に創業したイスラエルの結晶メーカーであり「宇宙・防衛」、「美容」、「エネルギー」、「量子」といった幅広い分野で使用される非線形光学結晶と電気光学デバイスの研究、開発、製造、販売を行っております。

当社は、光学単結晶とレーザを基盤技術とし「光計測・新領域」、「半導体」、「ヘルスケア」の3つの事業を展開しておりますが、当社とRaicol社には競合する製品が無く、相補的な関係となります。

今回の株式取得により、当社事業の分野拡張と成長加速、両者の事業分野におけるシナジー効果と競争力の向上、営業面におけるシナジー効果が見込まれます。

当社は、本件を皮切りに、光学分野におけるグローバル・リーディング・カンパニーを目指して参ります。これからも、研究成果を社会に還元し、キーマテリアルを世界に向けて発信し続けていきたいと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

Raicol Holdings Ltd.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | Raicol Crystals Ltd. |
| (2) 事業の内容 | 非線形光学結晶及び電気光学デバイスの製造 |
| (3) 資本金の額 | 134,230新シエケル |

4. 株式取得の時期

2023年3月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得簿の持分比率

- | | |
|--------------|---|
| (1) 取得する株式の数 | 普通株 2,300,288株、優先株 11,134,709株
(議決権の数:13,434,997個) |
| (2) 取得価額 | 25.3百万ドル |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金

7. その他

本株式取得により、当社は2024年2月期第1四半期より連結決算に移行する予定です。